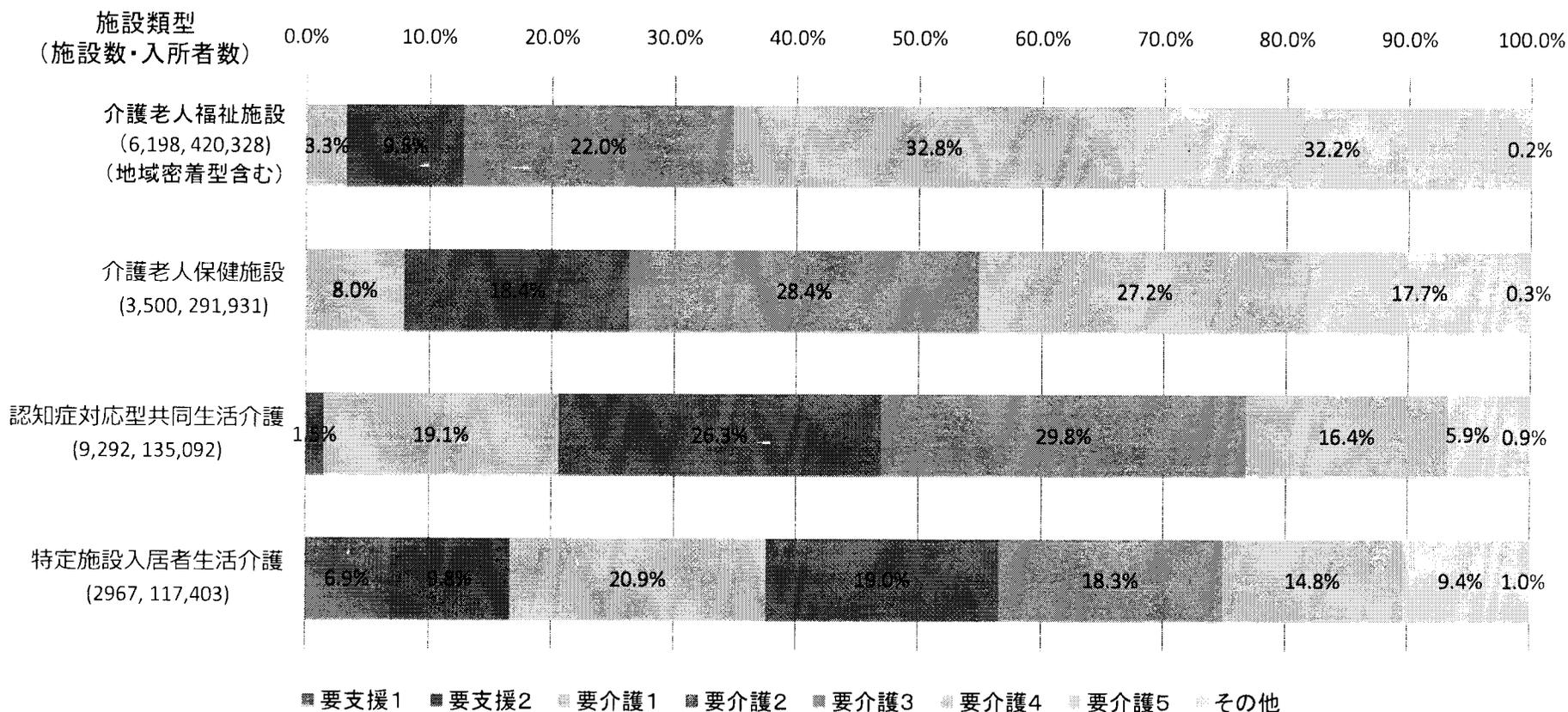


# 施設・居住系サービスの要介護度別利用者の構成割合

介護老人福祉施設(特養)、介護老人保健施設は要介護度が重い利用者が多い。  
グループホーム、特定施設は要介護度が軽い利用者が多い。

平成20年10月1日

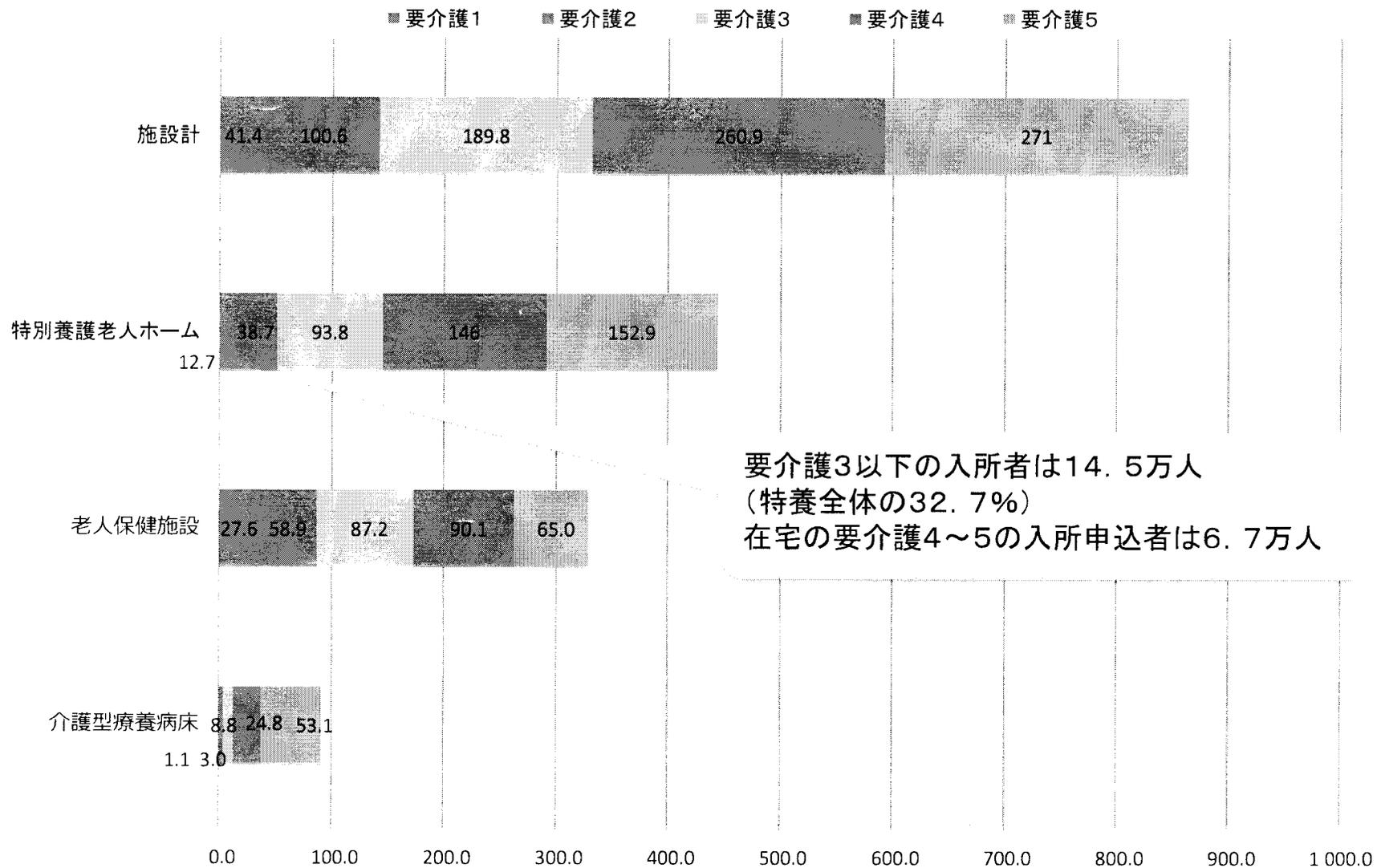


(注) 特別養護老人ホームについては地域密着型介護老人福祉施設、特定施設入居者生活介護については地域密着型特定施設入居者生活介護もそれぞれ含む。

出典:「平成20年介護サービス施設・事業所調査」厚生労働省大臣官房統計情報部

# 施設利用者の要介護度

介護保険施設別・要介護度別入所者数 平成22年4月

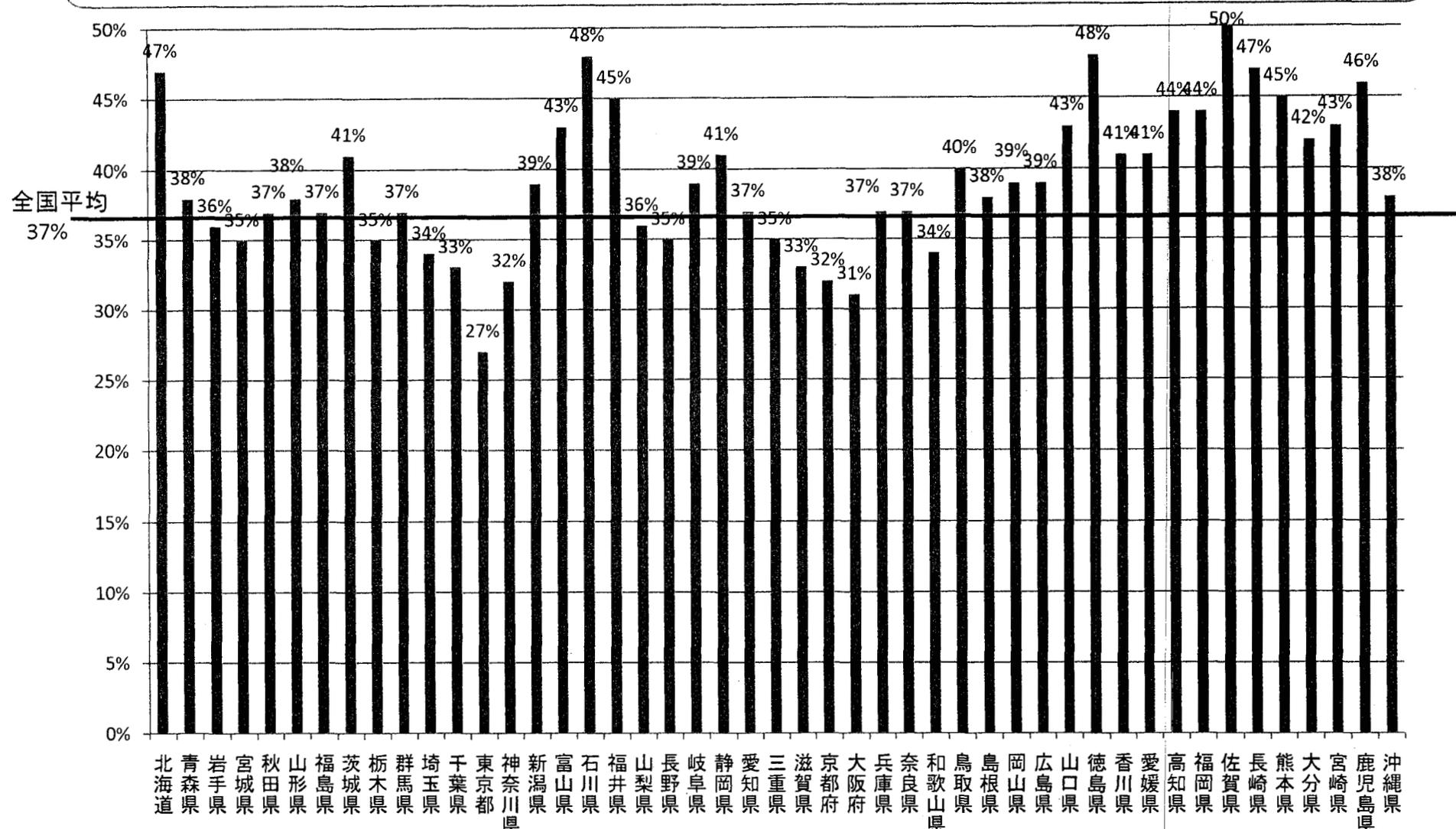


要介護3以下の入所者は14.5万人  
 (特養全体の32.7%)  
 在宅の要介護4~5の入所申込者は6.7万人

(出典)厚生労働省「介護給付費実態調査 平成22年4月審査分」

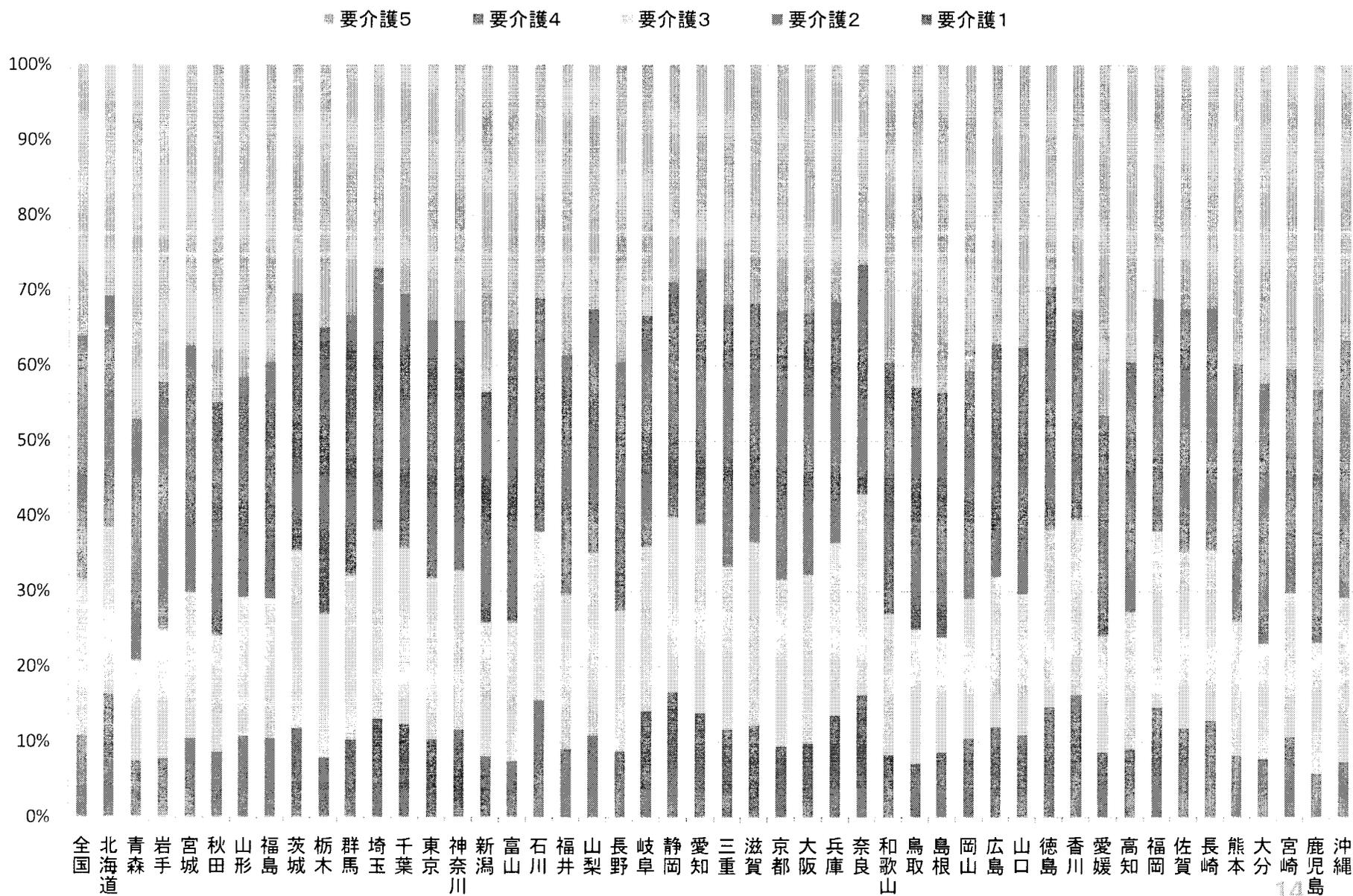
要介護2～5の高齢者数に対する施設・居住系サービス（特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、認知症高齢者グループホーム、介護専用型特定施設、介護療養型医療施設）の利用者数の割合（平成21年3月時点）

要介護2～5の高齢者の中で、施設・居住系サービス利用者の割合は東京、大阪、神奈川、京都など大都市部において低い。



出典：第3期（平成18～20年度）市町村介護保険事業計画及び都道府県介護保険事業支援計画における介護給付等サービス量の見込みと実績の比較について

# 特別養護老人ホーム入所者の要介護度別割合 (平成22年4月)

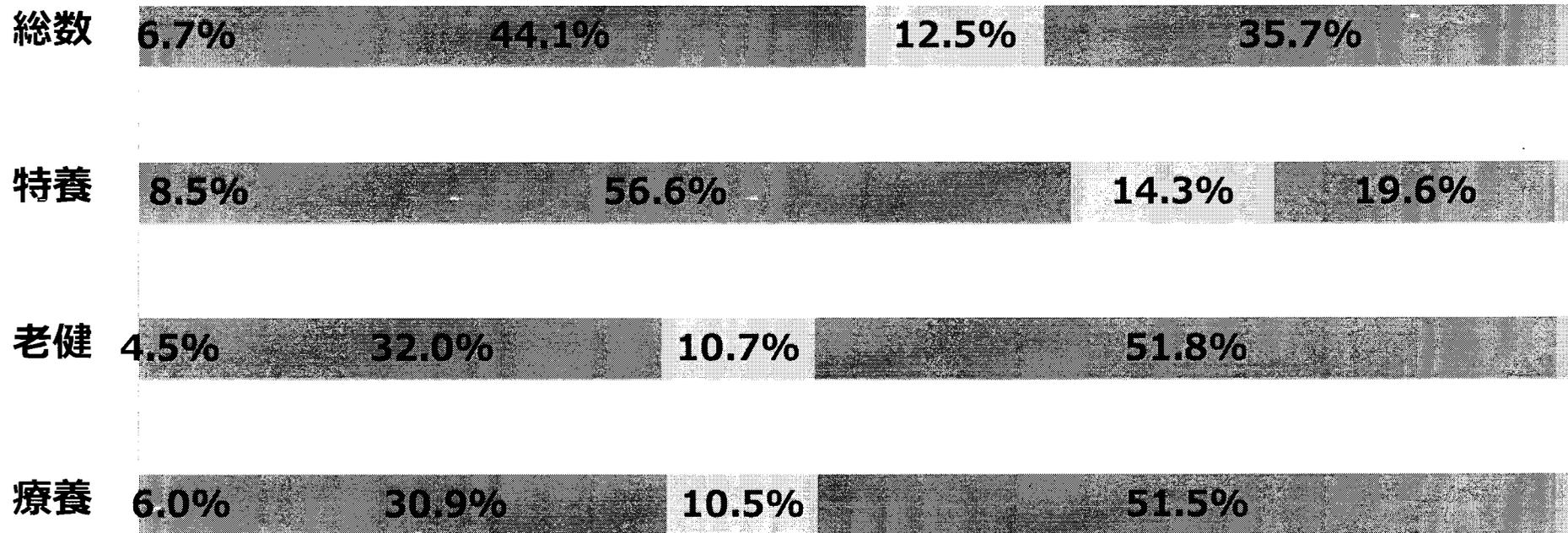


(出典)厚生労働省「介護給付費実態調査 平成22年4月審査分」

# 所得段階別の入所割合

特別養護老人ホームの入所者のうち、市町村民税世帯非課税の方の割合は約8割。

老人保健施設については、約5割。介護療養型医療施設は約5割。



**第1段階**  
 補足給付の利用者負担段階  
 ・市町村民税世帯非課税の老齢年金受給者  
 ・生活保護受給者

**第2段階**  
 ・市町村民税世帯非課税であり、課税年金収入額 + 合計所得金額が80万円以下

**第3段階**  
 ・市町村民税世帯非課税で第2段階に該当しない者

**第4段階以上**  
 ・市町村民税本人非課税者  
 ・市町村民税本人課税者

**不詳**

【出典】 「平成18年度介護サービス施設・事業所調査」

## 特別養護老人ホームの入所申込者の状況

特別養護老人ホームの入所申込者42.1万人のうち、在宅で要介護度が重い申込者が6.7万人。要介護度3以下の申込者が24.3万人おり、在宅でない申込者も22.2万人いる。

単位:万人

	要介護1～3	要介護4～5	計
全体	24.3 (57.6%)	17.9 (42.4%)	42.1 (100%)
うち在宅の方	13.1 (31.2%)	6.7 (16.0%)	19.9 (47.2%)
うち在宅でない方	11.1 (26.4%)	11.1 (26.4%)	22.3 (52.8%)

※各都道府県で把握している特別養護老人ホームの入所申込者の状況を集計したもの。(平成21年12月集計。調査時点は都道府県によって異なる。)

16

## 特別養護老人ホーム入所申込者状況調査 各府県集計方法

府 県 名	内 容
秋田県	在宅のみ
富山県	要介護3以上のみ(介護3施設とグループホームは含まない。)
石川県	在宅のみ
長野県	在宅のみ
愛知県	在宅及び医療機関
京都府	非在宅のうち、介護3施設、養護、軽費、グループホーム、有料は含まない。
大阪府	1年以内に入所を希望している者で、非在宅のうち、介護3施設は含まない。
和歌山県	在宅のみ
岡山県	在宅のみ
愛媛県	1年以内に入所を希望する者で、介護3施設以外の非在宅及び在宅の者。
高知県	要介護3以上のみ
佐賀県	在宅のみ
宮崎県	非在宅のうち、介護3施設は含まない。
沖縄県	在宅のみ

14府県

17